

日本の地図研究の進化を 世界にアピールしよう

第29回国際地図学会議東京大会組織委員長
日本地図学会会長
森田 喬 氏インタビュー



第29回国際地図学会議 (ICC 2019) 東京大会の開催まで8カ月余りとなった。39年ぶりに日本で開催される今回の大会の意義や主要テーマなどについて、大会組織委員長を務める日本地図学会の森田喬会長に伺った。

——ICC 2019東京大会が、いよいよ来年の7月15日から6日間、日本科学未来館をメイン会場として開催されます。まず、大会の概要について教えてください。

世界各国から1000名を超える地図研究者が集結

森田会長 ICCは国際地図学協会 (ICA) が2年ごとに開催している国際会議で、地図学分野では世界で最も権威のある会議として知られています。日本で開催されるのは、1980年の第6回東京大会以来39年ぶりとなります。

今回の大会は、「Mapping Everything for

Everyone」というスローガンのもと、ICA加盟70カ国から1000名を超える参加が予想されています。プログラムは、5つの基調講演、10件の企画セッション、700件の研究発表、さらに500作品の国際地図展、200作品の国際子ども地図展、10コースの巡検など盛りだくさん準備しています。

——セッションや発表ではどのようなテーマが扱われるのでしょうか。

森田会長 まず、最新技術をめぐるのは、GISやリモートセンシング関係はもちろん、ビッグデータおよびデータサイエンス、VR・AR、ロボティクス、自動運転などの動向が取り上げられるでしょう。地図の社会的応用をめぐるのは、ハザードマップ、参加型地図作成、オープンデータなどをめぐる報告が予定されています。さらに、地図リテラシーに関わる一連のテーマも扱われます。子どもと地図、教育とトレーニング、

地図デザイン、地図の歴史などです。

——非常に幅の広い分野で刺激的な交流ができそうです。国内ではめったに経験できないスケールのイベントですね。

このICCの日本開催にこぎつけるまでには、森田会長を始めとする関係者のみなさんの熱心な招致活動があったことも忘れてはいけません。

森田会長 ICCの招致活動を開始したのは5年前のことです。翌年のリオデジャネイロ大会のときに正式に立候補して決定しました。

もともと日本はこれまでにICAの副会長を3名、名誉会員5名、コミッション委員長5名を輩出するなど、ICAの活動にそれなりの貢献をしてきています。また、私が2003年に立ち上げて継続しているユビキタスマッピングのコミッションの活動についても一定の評価をしてくれているでしょう。それらが開催地決定のベースになったと思います。

従来の地図研究の視野を広げたい

——そもそも、ICCを39年ぶりに日本に招致しようと考えたのにはどのような理由があったのでしょうか。

森田会長 一つには、日本の地図学研究の状況に対する強い危機感がありました。例えば、大規模な自然災害が続発するなかで、ハザードマップは高度なものが作られるようになりましたが、実際にはほとんど有効に使われていないという問題があります。その原因の一端は、日本の地図学研究がもっぱら地図を作ることに関する技術や方法論のみを追い求め、その成果をいかに社会的に活用するか、すなわち地図の社会化という領域については等閑に付してきたことにあります。

そうした日本の地図学研究の傾向は、地図研究とGIS研究とが分離していることにも表れています。欧米諸国においては、地図の研究と





それをわかりやすくデジタル化を通して社会化するためのGISの研究は連続していますが、日本では地図学会とGIS学会が並存していますよね。

そうした地図研究の状況に問題意識を持ち、それを変えていくためには、日本の、とくに若手の研究者たちがICCのような場で国際的な地図コミュニティの議論に触れることが大きなきっかけになると考えたのです。

文理融合科学としてのグローバルな貢献を訴える

他方で、前回日本でICCが開催された1980年以降のわが国における地図の進化、とりわけ応用面におけるデジタル化にともなう地図の先進的な利用方法やそれを可能にした理論的发展などはめざましいものがあります。それらを全世界の研究者にアピールする機会がほしいと

思ったことが、ICC招致のもう一つの理由です。

——たしかに、地図のデジタル化からウェブ化、さらに衛星測位技術と結びついたスマホ化へと至る過程をリードしてきた日本の地図利用の急速な進化については、あまり海外で紹介される機会がありません。日本から世界へ積極的に発信していく取り組みが遅れているということとは痛感します。

森田会長 その通りです。さらに言えば、そうした地図利用の進化を支えてきたのは、実は日本の地図研究の潜在的な幅の広さだということ。数学や物理学から言語学や心理学にまで至る分野の成果がそこに生かされているわけですね。文理融合のプラットフォームと言うべき位置と役割を担いつつあることが、これからの日本の地図学の独自性になっていくかもしれません。

文理融合科学として発展していく展望を持つ

た日本の地図学が、これからはSDGsやFuture-Earthといったグローバルな課題にもより大きな貢献を果たしていく。そうしたイメージを、是非ともICCの場において世界の研究者にアピールしたいのです。

——そうしたアピールとともに研究者間の新たな交流が生まれていけば素晴らしいですね。日本の、国際的な地図コミュニティへの第2のデビューの場になるかもしれません。

森田会長 ICC 2019東京大会の最も重要な意義は、そこにあると思っています。

測量成果の社会化に取り組む出発点

——そうしたICC 2019東京大会に向けて、測量業界にはどのような取り組みが求められるでしょうか。

森田会長 サーベイングやセンシングの技術のめざましい進化が現在の地図作り、とりわけ実測図の作成に大いに生かされていることは言を待ちませんが、そうした地図が残念ながら十分に活用されていないという問題についてはすでに述べました。やはり測量業界としても、正確な測量や計測さえ行なっていればあとは利用する側の問題だというのではなく、自分たちが得たデータをいかに社会的に有効活用してもらうかというところにまでアプローチしていくことが、これから問われてくると思います。そのような観点から海外の動向に接したり、意見を交換したりすることも重要です。

たとえば、人々の行動がますますグローバル化している現在、地図も一国単位で作っていたのではユーザーニーズに応えられません。そこで、地図のベースになるデータを各国で融通し合う体制の整備がEUやアメリカの関係組織の主導

で進められていますが、そうした取り組みについて知見を深め、業界としての貢献を検討することも必要だと思います。

日本の近代測量・地図作成の歴史紹介も

——おりしも、今年は伊能忠敬没後200年、そして2019年は明治政府に近代測量を行う機関が設置されてから150年目の節目に当たります。その間の日本の測量技術の発展過程と最新成果について世界に紹介することも大事なミッションですね。

森田会長 もちろんです。

とにかく、世界の地図研究者が一堂に会するまたとない機会ですから、これを活用しない手はありません。当日参加だけでなく、特別セッション、展示、イベントの企画・提案などから是非主体的に関わってほしいですね。新しい発見やネットワークの広がり、今後の研究のヒントなどが必ず得られるはずです。

——測量業界からも積極的に取り組んで、盛り上げていきたいと思います。本日はありがとうございました。

森田 喬 (もりた たかし) 氏略歴

第29回国際地図学会議組織委員長、日本地図学会会長、日本学術会議連携会員、法政大学名誉教授
早稲田大学理工学部、同大学院を経て、1972年フランス政府給費留学生として渡仏、パリ第八大学都市計画学科およびパリ高等美術学院建築都市計画学科で学び、1979年フランス国立社会科学高等研究院博士課程終了(情報コミュニケーション科学博士)



(株)三菱総合研究所、(財)地図情報センター、国際航業(株)を経て、1994年法政大学工学部土木工学科教授、2006年東京大学空間情報科学研究センター客員教授、2010年法政大学デザイン工学部都市環境デザイン工学科教授、2017年同定年退職
専門は地図学、主要著書：神の眼鳥の眼蟻の眼(毎日新聞社)、図の記号学(翻訳、平凡社)、他